平成３０年２月２８日

知内町農業委員会農地等の利用の最適化に関する指針

知内町農業委員会

会長　吉　田　成　三

「農業委員会等に関する法律」第７条第１項の規定に基づき、知内町農業委員会にかか

る標記指針を下記のとおり定める。

１　農地利用の最適化の推進に関する目標及び推進の方法

①担い手への農地の集積、集約化

【目標】

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 耕地面積  （Ａ） | 平成２８年度  （現状） | | 平成３３年度  （現状） | |
| 農地集積面積  （Ｂ） | 農地集積面積  （Ｂ／Ａ） | 農地集積面積  （Ｃ） | 農地集積面積  （Ｃ／Ａ） |
| 1,530 ha | 1,291 ha | 84.4 % | 1,300　ha | 85.0 % |

【推進方法】

* 農業者に対する集積・集約化の意向確認
* 農地利用関係の調整
* 農地所有者等の意向の確認と農地リストの作成
* 農地中間管理事業の推進

②遊休農地の解消・発生防止

【目標】

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 遊休農地面積  （A=B+C） | 平成２８年度  （現状） | | 遊休農地面積  （D=E+F） | 平成３３年度  （目標） | | 減少率 |
| １号遊休農地  （B） | ２号遊休農地  （C） | １号遊休農地  （E） | ２号遊休農地  （F） |
| 0 ha | 0 ha | 0 ha | 0 ha | 0 ha | 0 ha | 0 % |

【推進方法】

* 農業委員の定期的な日常活動による農業者に対しての指導
* 農業委員の農地巡回指導及び利用状況調査などによる現地の把握
* 知内町農業再生協議会などの農業関係機関との連携による情報共有
* 農地相談等における指導の実施
* 荒廃農地等利活用促進交付金等の活用による遊休農地の解消

③農地中間管理事業との連携

【目標】

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 平成２８年度  （現状） | 平成３３年度  （目標） | |
| 農地中間権利権の設定面積  （Ａ） | 農地中間権利権の設定面積  （Ｂ） | 増加率  （Ｂ／Ａ） |
| 0.00　ha | 10　ha | 皆増 |

【推進方法】

* 農地中間管理機構と対象農地についての情報提供等を行い連携を強化する
* 農地中間管理事業の活用により、担い手への農地の面的集積を促進する

④新規参入者の促進

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 平成２８年度  （現状） | | | | 平成３３年度  （目標） | | | | |
| 合計  （Ａ） | 農家後継 | 新規  就農者  （個人） | 新規  就農者  （法人） | 合計  （Ｂ） | 農家後継 | 新規  就農者  （個人） | 新規  就農者  （法人） | 増加率  （Ｂ／Ａ） |
| 2　人 | 2　人 | 0　人 | 0　人 | 7　人 | 3　人 | 2　人 | 2　人 | 350.0 % |

⑤農地所有適格法人等法人化の推進（企業等の参入含む）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 平成２８年度  （現状） | | | 平成３３年度  （目標） | | | |
| 法人数  （Ａ） | 農地所有  適格法人 | 農地法第３条  第３項法人 | 法人数  （Ｂ） | 農地所有  適格法人 | 農地法第３条  第３項法人 | 増加率  （Ｂ／Ａ） |
| 7　社 | 7　社 | 0　社 | 10　社 | 10　社 | 0　社 | 142.9 % |

新規参入・法人の育成等に関する推進方法

* 農業関係機関の連携強化、役割分担に関する協議
* 地域産業担い手センターの活用による農業体験や農業研修の実施
* 農地パトロール等町内巡回による新規就農者への営農指導